

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第64期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 プリマハム株式会社

【英訳名】 Prima Meat Packers, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 松井鉄也

【本店の所在の場所】 東京都品川区東大井三丁目17番4号

(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川四丁目12番2号
品川シーサイドウエストタワー

【電話番号】 東京03(6386)1833

【事務連絡者氏名】 経理部長 渋谷秀雄

【縦覧に供する場所】 プリマハム株式会社西日本支社

(大阪市西淀川区竹島二丁目2番39号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所

(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第63期 第3四半期連結 累計期間	第64期 第3四半期連結 累計期間	第63期 第3四半期連結 会計期間	第64期 第3四半期連結 会計期間	第63期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	194,760	191,409	65,418	67,814	252,607
経常利益 (百万円)	6,076	6,290	2,820	3,084	5,958
四半期(当期)純利益 (百万円)	3,367	4,024	1,693	2,616	2,811
純資産額 (百万円)			29,243	32,776	28,951
総資産額 (百万円)			109,721	107,880	99,129
1株当たり純資産額 (円)			110.09	123.19	108.20
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	15.04	17.97	7.56	11.69	12.55
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			22.5	25.6	24.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,919	6,961			9,925
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,646	3,267			3,910
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	365	4,005			1,045
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			9,387	10,346	10,714
従業員数 (名)			2,839	2,761	2,761

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	2,761 (7,774)
---------	------------------

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。
- 3 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	1,124 (1,357)
---------	------------------

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員であります。
- 3 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
食肉事業本部	1,715	-
加工食品事業本部	23,715	-
その他	30	-
合計	25,462	-

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、製造原価によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社の子会社プライムデリカ㈱は受注生産を行っておりますが、受注当日ないし翌日に製造、出荷しており、また、当社の子会社プライムテック㈱は受注生産を行っておりますが、金額が些少なため、受注高ならびに受注残高の記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
食肉事業本部	23,153	-
加工食品事業本部	44,581	-
その他	79	-
合計	67,814	-

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
㈱セブン-イレブン・ジャパン	12,130	18.5	13,791	20.3

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、アジア新興国への輸出の増加や政府による経済政策効果などにより景気回復の兆しが見られたものの、雇用情勢の不安から個人消費が停滞すると共に、円高・株安の進行により、引き続き不透明な状況が続きました。当業界におきましても、消費者の低価格志向や販売競争の激化による販売価格の低迷により売上が減少するなど、事業環境は極めて厳しいものとなりました。

このような状況のなか、当社グループは「健康で豊かな食生活を創造するために安全・安心な商品を提供し、社会と食文化の発展に貢献していく」という基本的な考えのもと、重点商品の拡販や生産コストの削減等の諸施策に取り組み、収益の確保に努めました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の連結業績は、売上高678億14百万円（前年同四半期比3.7%増）、営業利益30億17百万円（同7.5%増）、経常利益30億84百万円（同9.3%増）、第3四半期純利益26億16百万円（同54.5%増）となりました。

<食肉事業部門>

景気低迷により国産、輸入品ともに売れ行き不振が続き、一方デフレマケットの進行を受けて販売価格の下落に歯止めがかからず、食肉の市場環境は引き続き厳しいものとなりました。このような状況のなか、当社グループは高付加価値のオリジナルブランド商品の充実を図り拡販に努めましたが、当部門の売上高は、231億53百万円となり、セグメント利益は、9億66百万円となりました。

<加工品事業部門>

ハムソーセージ部門では販売価格の下落に歯止めがかからない厳しい状況が続くなか、当社グループは、「香薫シリーズ」や連タイプのロースハム、ベーコン、皮なしウインナーなどの主力ブランド商品に加え秋に本格的に発売を開始した「なるほどねパック」などの商品を拡販し売上拡大に努めてまいりました。

加工食品部門におきましては、個人消費の落ち込みが続く厳しい状況のなか、当社グループは、お客様のニーズにお応えできる商品を開発、発売し直火焼ハンバーグやから揚げ、チーズ揚げ、中華風肉だんごなどの重点商品の拡販に努めました結果、当事業部門の売上高は、445億81百万円となり、セグメント利益は、19億54百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ87億51百万円の増加の1,078億80百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が96億86百万円増加したことと現金及び預金が3億37百万円、商品及び製品が2億92百万円、有形固定資産が2億3百万円各々減少したことによるものであります。

負債については、前連結会計年度末に比べて49億26百万円増加の751億4百万円となりました。主に支払手形及び買掛金が83億72百万円増加したことと一年内返済予定長期借入金が19億83百万円、長期借入金が7億96百万円各々減少したことによるものであります。

純資産については、前連結会計年度末に比べて38億25百万円増加し、327億76百万円となりました。主に、利益剰余金が25億30百万円増加したことと、少数株主持分が4億72百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下資金という）は、第2四半期連結会計期間末に比べて17億35百万円減少し103億46百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

税金等調整前四半期純利益30億66百万円の計上と減価償却費10億67百万円の計上、売上債権の増加77億35百万円、仕入債務の増加51億63百万円、法人税等の支払7億55百万円により営業活動における資金は9億49百万円増加（前年同四半期は17億47百万円の増加）しました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

主に生産設備更新および生産性の向上、品質安定のため9億86百万円の有形固定資産を取得したことにより投資活動における資金は9億93百万円減少（前年同四半期は7億33百万円の減少）となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

主に、長期借入金の返済16億92百万円により、財務活動における資金は16億60百万円減少（前年同四半期は39百万円の減少）しました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は1億31百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	350,000,000
計	350,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	224,392,998	224,392,998	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第1部)	単元株式数は1,000株であり ます。
計	224,392,998	224,392,998		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年12月31日		224,392		3,363		3,964

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しており
ません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 501,000 (相互保有株式) 普通株式 52,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式222,981,000	222,981	
単元未満株式	普通株式 858,998		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	224,392,998		
総株主の議決権		222,981	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、当社名義となっておりますが実質的に所有していない自己株式が「株式数(株)」に1,000株および「議決権の数(個)」に1個それぞれ含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式 859株

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	普通株式発行 済株式総数に 対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) プリマハム株式会社	東京都品川区東大井 3-17-4	501,000		501,000	0.22
(相互保有株式) イワテプリミート 株式会社	岩手県紫波郡紫波町 星山間野村67-5	25,000		25,000	0.01
株式会社新栄流通 サービス	茨城県土浦市下高津 4-12-6	27,000		27,000	0.01
計		553,000		553,000	0.24

(注) このほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	110	106	106	103	99	93	90	97	97
最低(円)	99	93	96	96	91	88	82	80	91

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,515	10,853
受取手形及び売掛金	31,785	22,098
有価証券	-	6
商品及び製品	9,214	9,506
仕掛品	442	458
原材料及び貯蔵品	977	933
その他	3,997	3,736
貸倒引当金	43	31
流動資産合計	56,889	47,561
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 2 17,601	1, 2 18,001
土地	2 19,080	2 19,200
その他（純額）	1 7,274	1 6,958
有形固定資産合計	43,956	44,160
無形固定資産		
	577	783
投資その他の資産		
投資有価証券	4,112	4,214
その他	2,464	2,437
貸倒引当金	119	29
投資その他の資産合計	6,457	6,623
固定資産合計	50,991	51,567
資産合計	107,880	99,129

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,520	22,147
短期借入金	8,289	8,530
1年内返済予定の長期借入金	3,802	5,786
未払法人税等	519	1,317
賞与引当金	854	990
役員賞与引当金	-	30
資産除去債務	18	-
その他	9,344	7,852
流動負債合計	53,348	46,654
固定負債		
社債	231	419
長期借入金	11,679	12,475
退職給付引当金	5,097	5,739
役員退職慰労引当金	127	120
資産除去債務	71	-
その他	4,549	4,768
固定負債合計	21,755	23,523
負債合計	75,104	70,177
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,363	3,363
資本剰余金	3,964	3,964
利益剰余金	18,189	15,658
自己株式	60	56
株主資本合計	25,456	22,930
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	466	638
繰延ヘッジ損益	3	5
土地再評価差額金	1,920	874
為替換算調整勘定	263	214
評価・換算差額等合計	2,119	1,293
少数株主持分	5,200	4,727
純資産合計	32,776	28,951
負債純資産合計	107,880	99,129

(2)【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	194,760	191,409
売上原価	159,235	156,318
売上総利益	35,525	35,090
販売費及び一般管理費	₁ 29,732	₁ 28,998
営業利益	5,792	6,092
営業外収益		
受取利息及び配当金	63	93
持分法による投資利益	159	78
その他	500	521
営業外収益合計	722	693
営業外費用		
支払利息	368	309
貸倒引当金繰入額	-	99
その他	70	86
営業外費用合計	438	495
経常利益	6,076	6,290
特別利益		
投資有価証券売却益	19	8
関係会社出資金売却益	73	-
その他	18	14
特別利益合計	111	23
特別損失		
固定資産売却損	0	₂ 219
固定資産除却損	104	163
投資有価証券評価損	138	0
減損損失	-	109
製品自主回収関連費用	226	-
その他	75	113
特別損失合計	546	606
税金等調整前四半期純利益	5,641	5,707
法人税等	₃ 1,724	₃ 1,119
少数株主損益調整前四半期純利益	-	4,588
少数株主利益	549	564
四半期純利益	3,367	4,024

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	65,418	67,814
売上原価	52,553	54,810
売上総利益	12,864	13,003
販売費及び一般管理費	¹ 10,058	¹ 9,986
営業利益	2,805	3,017
営業外収益		
受取利息及び配当金	6	24
持分法による投資利益	54	24
その他	98	118
営業外収益合計	159	166
営業外費用		
支払利息	117	99
その他	27	0
営業外費用合計	144	99
経常利益	2,820	3,084
特別利益		
固定資産売却益	0	7
貸倒引当金戻入額	10	-
その他	0	1
特別利益合計	11	8
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	54	43
製品自主回収関連費用	226	-
その他	99	17
特別損失合計	380	25
税金等調整前四半期純利益	2,451	3,066
法人税等	² 605	² 300
少数株主損益調整前四半期純利益	-	2,766
少数株主利益	152	149
四半期純利益	1,693	2,616

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,641	5,707
減価償却費	2,865	3,018
減損損失	-	109
投資有価証券評価損益（は益）	138	0
貸倒引当金の増減額（は減少）	29	103
賞与引当金の増減額（は減少）	164	165
退職給付引当金の増減額（は減少）	426	642
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	19	6
受取利息及び受取配当金	63	93
支払利息	368	309
投資有価証券売却損益（は益）	19	6
関係会社出資金売却損益（は益）	73	-
持分法による投資損益（は益）	159	78
有形固定資産売却損益（は益）	0	211
有形固定資産除却損	104	163
売上債権の増減額（は増加）	6,726	9,686
その他の流動資産の増減額（は増加）	177	22
たな卸資産の増減額（は増加）	358	263
仕入債務の増減額（は減少）	4,713	8,372
その他の流動負債の増減額（は減少）	1,819	1,768
未払消費税等の増減額（は減少）	301	200
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	74
小計	7,833	9,212
利息及び配当金の受取額	77	106
利息の支払額	368	320
法人税等の支払額	1,623	2,037
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,919	6,961
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,019	2,620
有形固定資産の売却による収入	26	34
無形固定資産の取得による支出	205	248
投資有価証券の取得による支出	22	33
投資有価証券の売却による収入	50	23
貸付けによる支出	591	357
貸付金の回収による収入	165	143
敷金の差入による支出	20	16
敷金の回収による収入	132	30
定期預金の増減額（は増加）	85	31
長期前払費用の取得による支出	76	150
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による支出	3	-
その他	3	40
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,646	3,267

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	4	239
リース債務の返済による支出	56	107
長期借入れによる収入	5,365	1,900
長期借入金の返済による支出	4,530	4,680
社債の発行による収入	400	-
社債の償還による支出	125	188
割賦債務の返済による支出	174	175
配当金の支払額	444	443
少数株主への配当金の支払額	54	67
自己株式の取得による支出	9	5
自己株式の売却による収入	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	365	4,005
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	56
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,632	368
現金及び現金同等物の期首残高	5,755	10,714
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,387	10,346

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	(1)連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、連結子会社であった株式会社ドルチャは当社との合併により子会社でなくなったため、連結の範囲から除外しております。 (2)変更後の連結子会社数 36社
2 会計処理基準に関する事項の変更	(1)「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益がそれぞれ2百万円減少し、税金等調整前四半期純利益が77百万円減少しております。 (2)「企業結合に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。
当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率は前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しており、第2四半期連結会計期間末においては実績率が著しく変動したため見直し後の貸倒実績率を使用しております。当第3四半期連結会計期間末においては、貸倒実績率等が第2四半期連結会計期間末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 棚卸資産の評価方法	棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3 繰延税金資産の回収可能性の判断	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 61,228百万円 減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。	1 有形固定資産の減価償却累計額 60,644百万円 減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。
2 偶発債務 連結会社以外の次の各社の銀行借入金等に対して債務保証を行っております。 (有)肉質研究牧場 573百万円 (有)かみふらの牧場 1,360 その他2社および従業員 96 計 2,030百万円 このほか、(有)かみふらの牧場の借入金に対し連結子会社の土地19百万円及び建物30百万円、またその他の借入金に対し連結子会社の建物9百万円を物上担保に供しております。	2 偶発債務 連結会社以外の次の各社の銀行借入金等に対して債務保証を行っております。 (有)肉質研究牧場 647百万円 (有)かみふらの牧場 1,191 その他2社および従業員 112 計 1,951百万円 このほか、(有)かみふらの牧場の借入金に対し連結子会社の土地19百万円及び建物51百万円、またその他の借入金に対し連結子会社の建物9百万円を物上担保に供しております。

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																				
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr><td>包装運搬費</td><td>3,992百万円</td></tr> <tr><td>給料雑給</td><td>5,625</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>329</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,511</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>7,385</td></tr> </table> <p>3 法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。</p>	包装運搬費	3,992百万円	給料雑給	5,625	賞与引当金繰入額	329	退職給付費用	1,511	支払手数料	7,385	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr><td>包装運搬費</td><td>3,985百万円</td></tr> <tr><td>給料雑給</td><td>5,516</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>322</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,422</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>7,545</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却損の内容 土地・建物 219百万円 うち206百万円は、連結会社間における売買により発生した損失であり、未実現損失として消去を行わず、固定資産売却損として表示しております。</p> <p>3 同左</p>	包装運搬費	3,985百万円	給料雑給	5,516	賞与引当金繰入額	322	退職給付費用	1,422	支払手数料	7,545
包装運搬費	3,992百万円																				
給料雑給	5,625																				
賞与引当金繰入額	329																				
退職給付費用	1,511																				
支払手数料	7,385																				
包装運搬費	3,985百万円																				
給料雑給	5,516																				
賞与引当金繰入額	322																				
退職給付費用	1,422																				
支払手数料	7,545																				

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)																				
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr><td>包装運搬費</td><td>1,479百万円</td></tr> <tr><td>給料雑給</td><td>1,888</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>187</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>504</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>2,472</td></tr> </table> <p>2 法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。</p>	包装運搬費	1,479百万円	給料雑給	1,888	賞与引当金繰入額	187	退職給付費用	504	支払手数料	2,472	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr><td>包装運搬費</td><td>1,512百万円</td></tr> <tr><td>給料雑給</td><td>1,851</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>207</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>471</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>2,595</td></tr> </table> <p>2 同左</p>	包装運搬費	1,512百万円	給料雑給	1,851	賞与引当金繰入額	207	退職給付費用	471	支払手数料	2,595
包装運搬費	1,479百万円																				
給料雑給	1,888																				
賞与引当金繰入額	187																				
退職給付費用	504																				
支払手数料	2,472																				
包装運搬費	1,512百万円																				
給料雑給	1,851																				
賞与引当金繰入額	207																				
退職給付費用	471																				
支払手数料	2,595																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)												
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>9,523百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月超の定期預金</td><td>136</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>9,387百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	9,523百万円	預入期間が3か月超の定期預金	136	現金及び現金同等物	9,387百万円	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>10,515百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月超の定期預金</td><td>169</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>10,346百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	10,515百万円	預入期間が3か月超の定期預金	169	現金及び現金同等物	10,346百万円
現金及び預金	9,523百万円												
預入期間が3か月超の定期預金	136												
現金及び現金同等物	9,387百万円												
現金及び預金	10,515百万円												
預入期間が3か月超の定期預金	169												
現金及び現金同等物	10,346百万円												

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	224,392,998

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	550,224

3 新株予約権の四半期連結会計期間末残高
 該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	447	2.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社企業グループの取扱う製品等を種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性に基づいて区分した結果、同一事業種類の売上高および営業損益の金額がいずれも全セグメントの90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社の売上高の合計の金額が全セグメントの10%未満のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の月次並びに年間の業績評価及び経営資源の配分を決定する対象となっている区分であります。

当社は、食肉商品を扱う食肉事業組織とハム・ソーセージ及び加工食品を扱う加工食品事業組織を中心に経営計画を立案しております。

さらに、グループ企業も各事業組織を主管本部として事業運営を行っております。したがって、当社は、食肉事業本部と加工食品事業本部の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する商品

「食肉事業本部」は食肉商品を仕入販売する組織並びにグループ企業の食肉関連商品であり、「加工食品事業本部」はハム・ソーセージ及び加工食品を製造販売する組織ならびにグループ企業の加工商品等であります。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	食肉事業 本部	加工食品 事業本部	計				
売上高							
外部顧客への売上高	65,918	125,221	191,140	269	191,409		191,409
セグメント間の内部売上高 又は振替高	18,191	26	18,217	34	18,252	18,252	
計	84,110	125,248	209,358	303	209,661	18,252	191,409
セグメント利益	1,738	4,093	5,831	260	6,092	0	6,092

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理、商品検査事業等を含んでおります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	食肉事業 本部	加工食品 事業本部	計				
売上高							
外部顧客への売上高	23,153	44,581	67,735	79	67,814		67,814
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,223	7	6,231	11	6,242	6,242	
計	29,377	44,589	73,966	90	74,057	6,242	67,814
セグメント利益	966	1,954	2,921	90	3,011	5	3,017

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理、商品検査事業等を含んでおります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
123.19円	108.20円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	32,776	28,951
普通株式に係る純資産額(百万円)	27,576	24,223
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	5,200	4,727
普通株式の発行済株式数(千株)	224,392	224,392
普通株式の自己株式数(千株)	550	503
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	223,842	223,889

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	15.04円	1株当たり四半期純利益金額	17.97円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	3,367	4,024
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	3,367	4,024
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	223,968	223,876

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	7.56円	1株当たり四半期純利益金額	11.69円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	1,693	2,616
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,693	2,616
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	223,940	223,866

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

プリマハム株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺伸啓 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯川喜雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているプリマハム株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、プリマハム株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月14日

プリマハム株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺伸啓 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯川喜雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているプリマハム株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、プリマハム株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。